

平成 29 年度決算の概要

あらまし

平成29年度の決算の状況は、一般会計の実質収支額が28億49百万円、特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の実質収支額が237億71百万円でした。一般会計においては、景気の緩やかな回復基調を反映した法人事業税の増加、府費負担教職員制度の見直しの影響などによる人件費の減少などにより、実質収支額は10年連続で黒字を維持しましたが、財源対策として、財政調整基金を15億円取崩しています。また、減債基金の29年度末の積立不足額は、1,896億16百万円となっています。

第 1 表

平成29年度決算状況

（単位：百万円）

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (B)-(C)=(D)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実 質 収 支 額 (D)-(E)
一 般 会 計	3,058,515	3,011,902	3,000,133	11,769	8,920	2,849
特 別 会 計	1,345,630	1,342,190	1,315,248	26,942	3,171	23,771
合 計	4,404,145	4,354,092	4,315,382	38,711	12,090	26,620

決算にみる府の財政構造

平成29年度決算における府の財政構造の主な特徴としては、次の点があげられます。

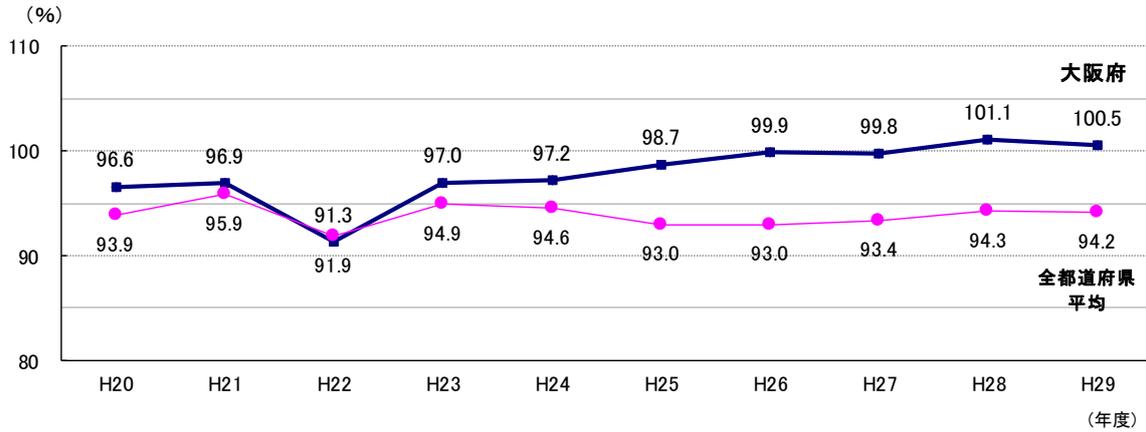
■ 財政構造の硬直化

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は100.5%で、前年度から0.6ポイント減少しました。比率算定式の分母となる経常一般財源の収入総額は、地方交付税が減少したことなどにより、前年度から5.0ポイント増加し、比率算定式の分子となる経常的経費に充当された一般財源額は、社会保障関係経費などの増加に伴い補助費等が増加した一方、人件費が減少したことなどにより、5.6ポイント減少しました。経常収支比率とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合（比率）のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

なお、経常収支比率の推移は、第2表のとおりです。

第 2 表

経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率の算定式は次のとおり。なお、経常一般財源の収入総額には、平成13年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成19年度からは臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を含む。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

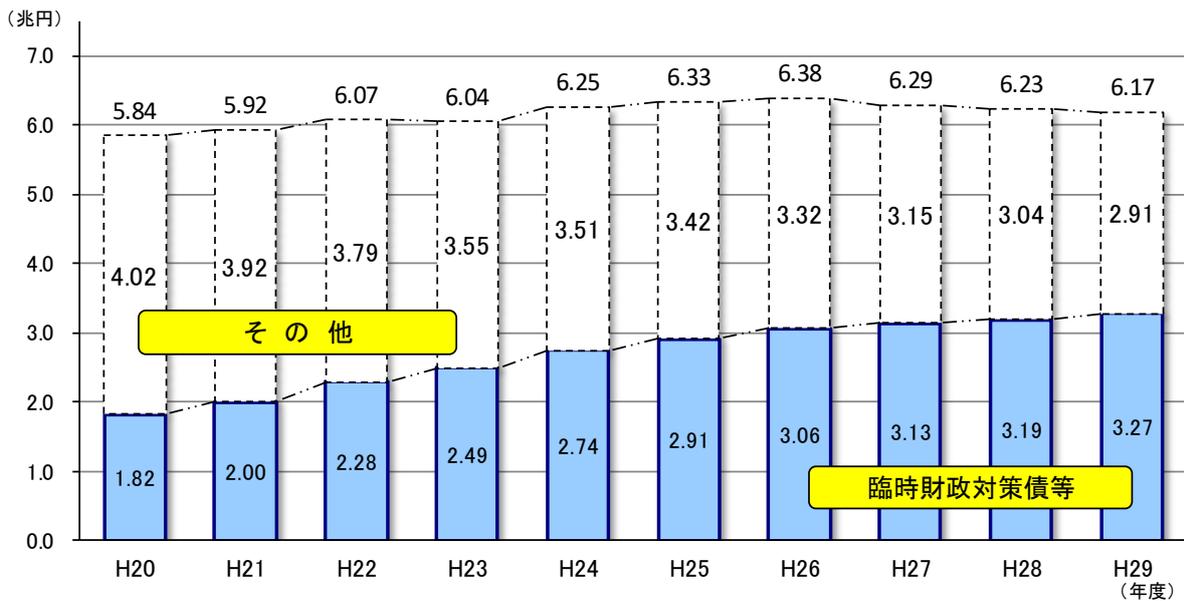
■ 府債残高の減少

平成29年度決算における全会計の府債残高は6.17兆円、前年度から0.06兆円減少しました。府債残高のうち、臨時財政対策債等の残高は3.27兆円、前年度から0.07兆円増加する一方、臨時財政対策債等を除いた残高は2.91兆円となり、0.13兆円減少しました。

なお、全会計府債残高の推移は、第3表のとおりです。

第 3 表

全会計府債残高の推移



(注) 臨時財政対策債等とは、税または地方交付税の代替として発行する地方債（臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債）。

一般会計

平成29年度の一般会計決算の状況は、第4表のとおりです。

歳入総額は3兆119億2百万円、前年度から581億99百万円減少（増減率△1.9%）しました。歳出総額は3兆1億33百万円、前年度から606億86百万円減少（増減率△2.0%）しました。

歳入歳出差引の形式収支額117億69百万円から、歳入総額の中に含まれる平成30年度の事業に充てなければならない財源（翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額は28億49百万円、前年度から7億25百万円増加しました。

なお、一般会計決算額の推移は、第5表のとおりです。

第4表

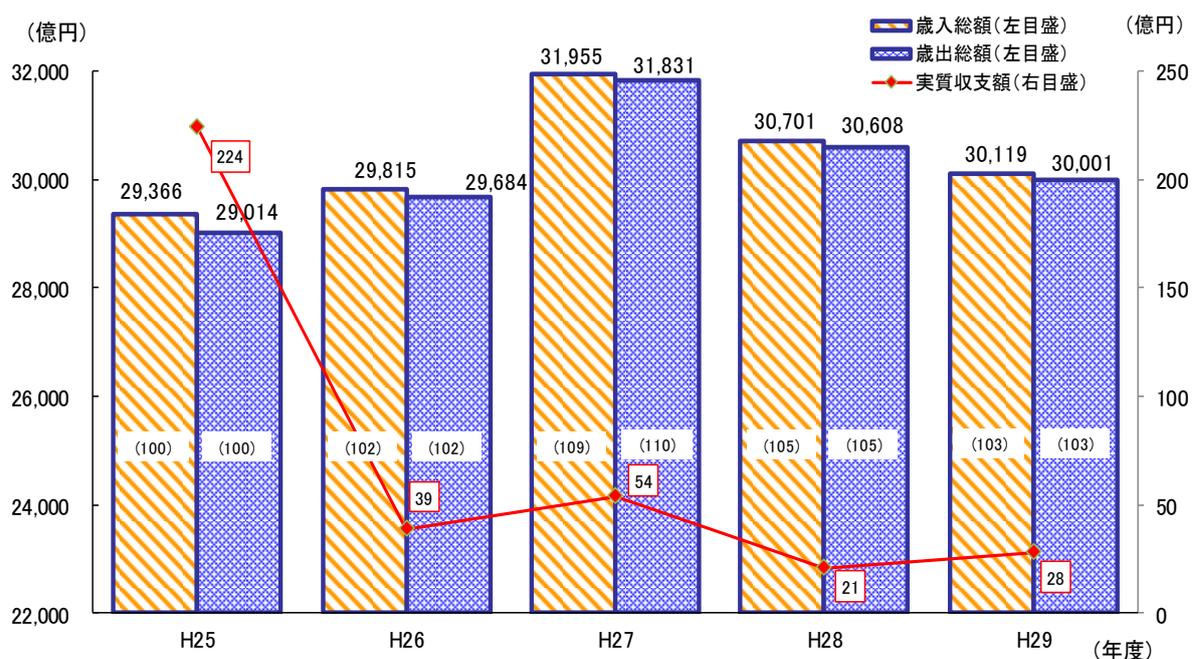
一般会計決算の状況

(単位：百万円)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
予 算 現 額 (1)	3,058,515	3,113,624	△ 55,109	△ 1.8
歳 入 総 額 (2)	3,011,902	3,070,101	△ 58,199	△ 1.9
歳 出 総 額 (3)	3,000,133	3,060,819	△ 60,686	△ 2.0
差 引 (2) - (3) = (4)	11,769	9,282	2,487	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	8,920	7,157	1,762	—
実 質 収 支 額 (4) - (5) = (6)	2,849	2,125	725	—

第5表

一般会計決算額の推移



(注) 1 () 内の数字は、平成25年度を100とした場合の指数。
2 各年度の歳入は、翌年度へ繰り越すべき財源を含む歳入総額。

■ 歳入

平成29年度の一般会計歳入決算の状況は、第6表のとおりです。

予算現額3兆585億15百万円に対して、収入済額は3兆119億2百万円、前年度から581億99百万円減少し、収入率は98.5%となりました。主な要因は、景気の緩やかな回復基調を反映した法人二税の増などにより府税が839億73百万円増加した一方で、病院事業債や減収補填債の減少などにより府債が535億11百万円、義務教育国庫負担金の減少などにより国庫支出金が322億23百万円、府費負担教職員制度の見直しの影響などにより地方交付税が316億5百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

なお、予算現額と収入済額の差が大きいものは、府債（△283億57百万円）、国庫支出金（△169億81百万円）などです。

第6表

一般会計歳入決算の状況

(単位：千円)

款名	平成29年度					平成28年度				比較 (B) - (C)
	予算現額		収入済額		収入率 (B) / (A)	比較 (B) - (A)	収入済額			
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %			金額 (C)	構成比 %		
府税	1,491,886,000	48.8	1,499,854,889	49.8	100.5	7,968,889	1,415,881,869	46.1	83,973,020	
地方消費税清算金	298,651,000	9.8	298,650,106	9.9	100.0	△ 894	298,557,009	9.7	93,097	
地方譲与税	138,329,000	4.5	138,403,444	4.6	100.1	74,444	133,442,139	4.4	4,961,305	
市町村たばこ税府交付金	993,534	0.0	993,534	0.0	100.0	0	908,895	0.0	84,639	
地方特例交付金	3,268,273	0.1	3,268,273	0.1	100.0	0	3,852,073	0.1	△ 583,800	
地方交付税	244,617,419	8.0	244,770,190	8.1	100.1	152,771	276,375,135	9.0	△ 31,604,945	
交通安全対策特別交付金	1,862,000	0.1	1,851,750	0.1	99.4	△ 10,250	1,944,378	0.1	△ 92,628	
分担金及び負担金	3,759,855	0.1	3,594,909	0.1	95.6	△ 164,946	3,970,536	0.1	△ 375,627	
使用料及び手数料	32,465,588	1.1	32,182,545	1.1	99.1	△ 283,043	32,534,230	1.1	△ 351,685	
国庫支出金	221,886,794	7.2	204,905,402	6.8	92.3	△ 16,981,392	237,128,837	7.7	△ 32,223,435	
財産収入	8,230,474	0.3	8,366,978	0.3	101.7	136,504	10,994,883	0.4	△ 2,627,905	
寄附金	359,459	0.0	280,223	0.0	78.0	△ 79,236	930,652	0.0	△ 650,429	
繰入金	22,291,377	0.7	16,153,612	0.5	72.5	△ 6,137,765	32,776,554	1.1	△ 16,622,942	
繰越金	7,157,201	0.2	7,157,201	0.3	100.0	0	6,955,771	0.2	201,430	
諸収入	313,994,456	10.3	311,062,948	10.3	99.1	△ 2,931,508	319,931,161	10.4	△ 8,868,212	
府債	268,763,000	8.8	240,406,000	8.0	89.4	△ 28,357,000	293,917,000	9.6	△ 53,511,000	
合計	3,058,515,431	100.0	3,011,902,005	100.0	98.5	△ 46,613,426	3,070,101,122	100.0	△ 58,199,117	

【参考】

府税収入の状況

(単位：千円)

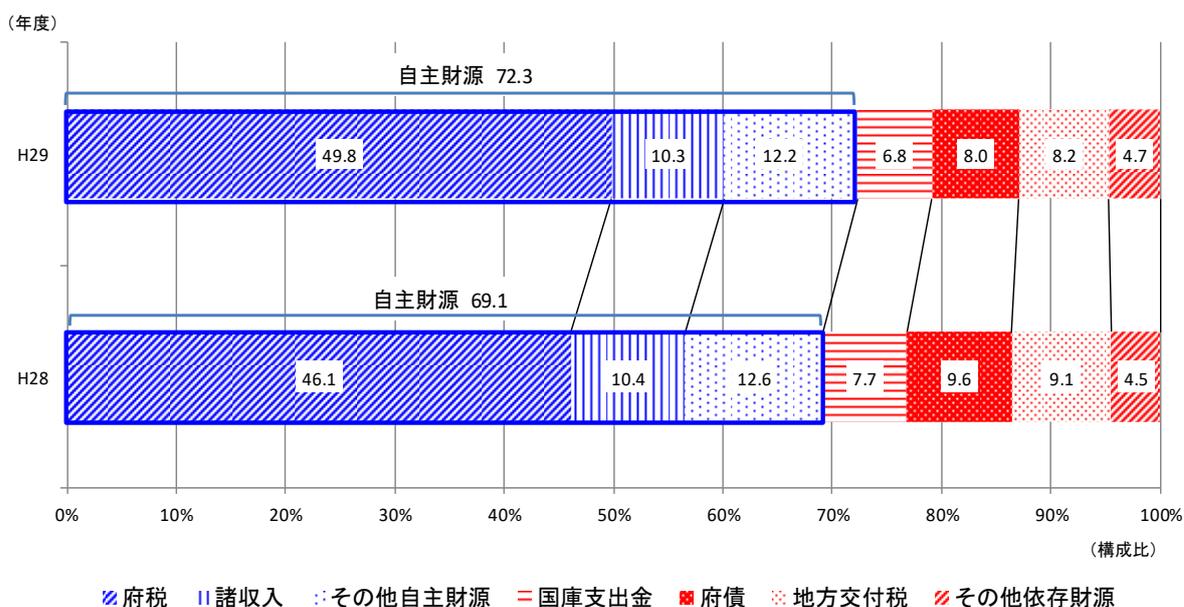
区分	平成29年度					平成28年度				比較 (B) - (C)
	予算現額		収入済額		収入率 (B) / (A)	比較 (B) - (A)	収入済額			
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %			金額 (C)	構成比 %		
府民税	430,085,000	28.8	431,749,134	28.8	100.4	1,664,134	410,152,548	29.0	21,596,586	
個人	353,543,000	23.7	353,879,642	23.6	100.1	336,642	337,087,958	23.8	16,791,685	
法人	71,350,000	4.8	72,596,507	4.8	101.7	1,246,507	69,028,441	4.9	3,568,066	
利子	5,192,000	0.3	5,272,984	0.4	101.6	80,984	4,036,148	0.3	1,236,836	
事業税	366,205,000	24.5	371,060,235	24.7	101.3	4,855,235	353,817,718	25.0	17,242,517	
個人	15,138,000	1.0	15,138,217	1.0	100.0	217	14,857,679	1.1	280,538	
法人	351,067,000	23.5	355,922,018	23.7	101.4	4,855,018	338,960,039	23.9	16,961,979	
地方消費税	509,596,000	34.2	510,936,615	34.1	100.3	1,340,615	466,895,179	33.0	44,041,436	
不動産取得税	36,052,000	2.4	36,388,004	2.4	100.9	336,004	38,483,626	2.7	△ 2,095,623	
府たばこ税	11,395,100	0.8	11,365,440	0.8	99.7	△ 29,660	11,963,854	0.8	△ 598,414	
ゴルフ場利用税	1,427,000	0.1	1,424,627	0.1	99.8	△ 2,373	1,471,332	0.1	△ 46,705	
自動車取得税	11,062,400	0.7	11,078,627	0.7	100.1	16,227	8,759,743	0.6	2,318,884	
軽油引取税	47,394,600	3.2	47,262,054	3.1	99.7	△ 132,546	46,647,090	3.3	614,964	
自動車税	77,888,000	5.2	77,787,968	5.2	99.9	△ 100,032	77,573,872	5.5	214,096	
鉦区税	40	0.0	40	0.0	101.0	0	40	0.0	0	
狩猟税	7,860	0.0	7,819	0.0	99.5	△ 41	7,877	0.0	△ 59	
宿泊	750,000	0.1	770,996	0.1	102.8	20,996	88,037	0.0	682,959	
旧法による税	23,000	0.0	23,330	0.0	101.4	330	20,952	0.0	2,378	
合計	1,491,886,000	100.0	1,499,854,889	100.0	100.5	7,968,889	1,415,881,869	100.0	83,973,020	

自主財源の構成割合は、第7表のとおりです。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるうえで重要な要素となる自主財源の割合は、72.3%となり、前年度から3.2ポイント増加しました。内訳は、府税が49.8%となり、前年度から3.7ポイント増加した一方、諸収入が10.3%、その他の自主財源が12.2%となり、それぞれ0.1ポイント、0.4ポイント減少しました。

第7表

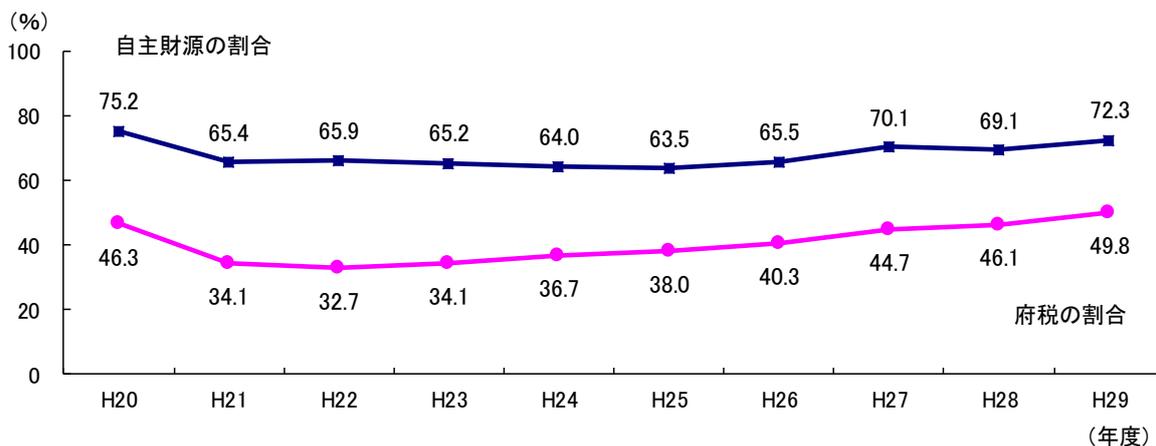
自主財源の構成割合



- (注) 1 太線で囲んでいる部分は自主財源（地方公共団体が自主的に確保できる収入）、残りは依存財源（国から交付を受ける収入又は一定額を割り当てられる収入）
 2 地方交付税には、地方特例交付金を含む。
 3 その他自主財源 … 地方消費税清算金、市町村たばこ税府交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金
 4 その他依存財源 … 地方譲与税、交通安全対策特別交付金

【参 考】

自主財源及び府税の割合の推移



■ 歳 出

平成29年度の目的別一般会計歳出決算の状況は、第8表のとおりです。

予算現額3兆585億15百万円に対して、支出済額は3兆1億33百万円、前年度から606億86百万円減少し、支出率は98.1%となりました。

支出済額の構成比の高いものは、府債の元利償還を行う公債管理特別会計に対する繰出金などを含む諸支出金が1兆530億77百万円（35.1%）、小・中・高等学校教職員の給与費や私立学校教育の振興補助金などを含む教育費が5,295億78百万円（17.6%）、後期高齢者医療関係経費や介護給付費負担金などを含む福祉費が5,036億73百万円（16.8%）です。

なお、予算現額との差額のうち288億41百万円は、道路、河川等の建設事業などの一部の事業について、関係機関等との調整に時間を要したことなどにより、平成30年度へ繰り越しました。

第 8 表

一般会計歳出決算の状況（目的別）

（単位：千円）

款 名	平成29年度							平成28年度		比較 (B) - (D)
	予算現額		支出済額		支出率 (B) / (A)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	支出済額		
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %				金額 (D)	構成比 %	
議 会 費	2,547,342	0.1	2,480,232	0.1	97.4	0	67,110	2,528,825	0.1	△ 48,593
総 務 費	103,547,323	3.4	101,386,151	3.4	97.9	49,253	2,111,919	108,630,840	3.6	△ 7,244,690
福 祉 費	509,259,518	16.6	503,673,440	16.8	98.9	710,139	4,875,939	494,907,936	16.2	8,765,504
健 康 医 療 費	86,057,720	2.8	84,447,000	2.8	98.1	163,000	1,447,720	110,485,246	3.6	△ 26,038,246
商 工 労 働 費	277,632,282	9.1	277,039,094	9.2	99.8	13,210	579,979	292,659,818	9.6	△ 15,620,724
環 境 農 林 水 産 費	20,138,923	0.7	18,069,388	0.6	89.7	1,313,296	756,239	18,961,967	0.6	△ 892,580
都 市 整 備 費	190,165,864	6.2	157,720,628	5.3	82.9	24,752,254	7,692,982	159,321,134	5.2	△ 1,600,506
住 宅 ま ち つ づ くり 費	5,875,051	0.2	5,463,778	0.2	93.0	83,683	327,590	6,375,537	0.2	△ 911,759
警 察 費	267,773,349	8.8	265,167,764	8.8	99.0	7,364	2,598,221	263,794,312	8.6	1,373,452
教 育 費	539,113,449	17.6	529,577,657	17.6	98.2	1,407,229	8,128,563	677,897,201	22.1	△ 148,319,543
災 害 復 旧 費	2,757,354	0.1	2,031,010	0.1	73.7	341,684	384,660	133,812	0.0	1,897,198
諸 支 出 金	1,053,395,976	34.4	1,053,076,954	35.1	100.0	0	319,022	925,122,486	30.2	127,954,468
予 備 費	251,280	0.0	0	-	-	0	251,280	0	-	-
合 計	3,058,515,431	100.0	3,000,133,095	100.0	98.1	28,841,111	29,541,225	3,060,819,114	100.0	△ 60,686,019

平成29年度の性質別一般会計歳出決算の状況は、第9表のとおりです。

支出済額は前年度から606億86百万円減少しましたが、その主な要因は、府費負担教職員制度の見直しによる個人府民税所得割交付金の増加などにより負担金、補助金、交付金等が1,302億49百万円増加した一方で、同理由により人件費が1,447億7百万円、地方独立行政法人大阪府立病院機構建設改良資金貸付金や制度融資資金貸付金の減少などにより貸付金が387億74百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

支出済額の構成比の高いものは、後期高齢者医療関係経費などの公費負担事業や私立学校への助成費などを含む負担金、補助金、交付金等が1兆3,847億24百万円（46.2%）、人件費が6,792億89百万円（22.6%）、公債費が3,128億3百万円（10.4%）です。

第9表

一般会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成29年度		平成28年度		比較 (A) - (B)
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
人 件 費	679,289,385	22.6	823,996,527	26.9	△ 144,707,142
物 件 費	60,775,467	2.0	62,273,254	2.0	△ 1,497,787
扶 助 費	52,679,685	1.8	52,598,102	1.7	81,583
負担金、補助金、交付金等	1,384,723,798	46.2	1,254,474,560	41.0	130,249,238
維持補修費	14,025,486	0.5	13,220,195	0.4	805,291
建設事業費	152,677,531	5.1	161,823,806	5.3	△ 9,146,275
出 資 金	1,027,013	0.0	1,168,721	0.0	△ 141,708
貸 付 金	266,140,539	8.9	304,914,871	10.0	△ 38,774,332
積 立 金	53,853,220	1.8	50,759,167	1.7	3,094,054
繰 出 金	22,138,233	0.7	21,448,863	0.7	689,371
公 債 費	312,802,738	10.4	314,141,049	10.3	△ 1,338,311
合 計	3,000,133,095	100.0	3,060,819,114	100.0	△ 60,686,019

(注) 府債の元利償還金は、公債管理特別会計を設置して経理しているが、ここに掲げる公債費は、公債管理特別会計への繰出金（減債基金への積立金を除く。）を含めたもの。

特別会計

平成29年度の日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか14特別会計の歳入歳出決算の状況は第10表、その前年度比較は第11表のとおりです。

第10表

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
	最終予算額	繰越額	計 (A)				
日本万国博覧会記念公園事業	5,491,977	26,217	5,518,194	5,721,232	5,119,171	103.7	92.8
就農支援資金等	15,904	0	15,904	63,730	15,036	400.7	94.5
流域下水道事業	97,214,655	1,312,642	98,527,297	93,683,148	78,986,006	95.1	80.2
大阪府営住宅事業	120,493,892	9,105,970	129,599,862	128,262,301	122,865,738	99.0	94.8
港湾整備事業	9,750,229	25,490	9,775,719	10,348,542	9,474,540	105.9	96.9
関西国際空港関連事業	13,017,546	0	13,017,546	13,011,322	13,011,316	100.0	100.0
箕面北部丘陵整備事業	14,011,345	609,591	14,620,936	13,657,952	12,969,948	93.4	88.7
不動産調達	10,348,748	0	10,348,748	10,426,761	10,348,746	100.8	100.0
公債管理	1,015,554,517	0	1,015,554,517	1,015,576,700	1,014,818,745	100.0	99.9
市町村施設整備資金	17,538,326	0	17,538,326	17,538,334	17,537,883	100.0	100.0
証紙収入金整理	10,338,714	0	10,338,714	10,716,208	10,280,265	103.7	99.4
母子父子寡婦福祉資金	1,353,575	0	1,353,575	1,485,291	491,481	109.7	36.3
中小企業振興資金	19,365,204	0	19,365,204	21,488,662	19,297,743	111.0	99.7
沿岸漁業改善資金	39,013	0	39,013	119,706	16,555	306.8	42.4
林業改善資金	16,319	0	16,319	90,473	15,289	554.4	93.7
合 計	1,334,549,964	11,079,910	1,345,629,874	1,342,190,363	1,315,248,465	99.7	97.7

第11表

特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円)

会 計 名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A) / (B)	平成29年度 (C)	平成28年度 (D)	比較 (C) / (D)	平成29年度 (A) - (C)	平成28年度 (B) - (D)
日本万国博覧会記念公園事業	5,721,232	4,911,383	116.5	5,119,171	4,770,175	107.3	602,061	141,208
就農支援資金等	63,730	64,406	99.0	15,036	15,787	95.2	48,695	48,619
流域下水道事業	93,683,148	79,300,888	118.1	78,986,006	76,779,082	102.9	14,697,141	2,521,807
大阪府営住宅事業	128,262,301	137,199,669	93.5	122,865,738	132,459,727	92.8	5,396,563	4,739,941
港湾整備事業	10,348,542	10,326,623	100.2	9,474,540	9,602,214	98.7	874,002	724,409
関西国際空港関連事業	13,011,322	5,961,129	218.3	13,011,316	5,961,128	218.3	6	1
箕面北部丘陵整備事業	13,657,952	4,505,041	303.2	12,969,948	4,113,601	315.3	688,004	391,440
不動産調達	10,426,761	5,524,021	188.8	10,348,746	5,446,336	190.0	78,014	77,685
公債管理	1,015,576,700	1,160,629,478	87.5	1,014,818,745	1,159,745,353	87.5	757,955	884,125
市町村施設整備資金	17,538,334	18,645,990	94.1	17,537,883	18,644,138	94.1	450	1,851
証紙収入金整理	10,716,208	10,716,726	100.0	10,280,265	10,327,638	99.5	435,944	389,088
母子父子寡婦福祉資金	1,485,291	1,806,477	82.2	491,481	950,789	51.7	993,810	855,687
中小企業振興資金	21,488,662	5,831,279	368.5	19,297,743	3,636,886	530.6	2,190,919	2,194,394
沿岸漁業改善資金	119,706	102,474	116.8	16,555	8,141	203.4	103,150	94,333
林業改善資金	90,473	86,751	104.3	15,289	271	5,641.7	75,185	86,480
合 計	1,342,190,363	1,445,612,335	92.8	1,315,248,465	1,432,461,266	91.8	26,941,899	13,151,069

翌年度繰越額

平成29年度の一般会計繰越額の状況は第12表、特別会計繰越額の状況は第13表のとおりです。

■ 繰越明許費

平成29年度において予算計上したもののうち、事業の実施にあたって関係機関等との調整や市町村等の事業主体における事業の遅延などやむを得ない事情により年度内にその支出が終わらず、繰越明許費として平成30年度へ繰り越したものは、一般会計で288億28百万円、日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか4会計の合計で93億57百万円となりました。

■ 事故繰越し

平成29年度において予算計上したもののうち、年度内にその支出が終わらず、事故繰越しとして平成30年度へ繰り越したものは、一般会計で13百万円、特別会計についてはありません。

第12表

平成29年度一般会計繰越額の状況

(単位：千円)

区分	款名	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	総務費	水と光とみどりのまちづくり推進事業費	49,253	49,253
	福祉費	地域医療介護総合確保基金事業費 ほか	710,139	454,908
	健康医療費	生活基盤施設耐震化等交付金	163,000	0
	環境農林水産費	農地防災事業費 ほか	1,313,296	269,261
	都市整備費	津波・高潮対策費 ほか	24,752,254	7,622,779
	住宅まちづくり費	密集住宅市街地整備促進事業費補助金 ほか	83,683	77,855
	警察費	交番等整備事業費	7,364	4,364
	教育費	府立支援学校老朽化対策費 ほか	1,407,229	216,918
	災害復旧費	土木施設災害復旧費 ほか	341,684	210,993
	小計	28,827,901	8,906,332	
	事故繰越し	13,210	13,210	
	合計	28,841,111	8,919,541	

第13表

平成29年度特別会計繰越額の状況

(単位：千円)

区分	会計名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	64,430	64,430
	流域下水道事業特別会計	2,578,752	412,204
	大阪府営住宅事業特別会計	5,543,789	1,971,897
	港湾整備事業特別会計	35,934	35,934
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	1,134,322	686,428
	小計	9,357,228	3,170,894
	事故繰越し	0	0
	合計	9,357,228	3,170,894